

2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年1月14日

上場会社名 サインポスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3996 URL <https://signpost1.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蒲原 寧
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 西島 雄一 (TEL) 03-5652-6031
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の業績 (2019年3月1日~2019年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	1,594	△23.1	△56	—	△87	—	△107	—
2019年2月期第3四半期	2,074	△2.0	240	2.6	237	8.0	159	6.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年2月期第3四半期	△10.01		—					
2019年2月期第3四半期	15.75		14.20					

(注) 2020年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	2,069	56.7	1,174	56.7	1,174	56.7
2019年2月期	1,952	66.8	1,304	66.8	1,304	66.8

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 1,174百万円 2019年2月期 1,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	2.50	2.50
2020年2月期	—	0.00	—		
2020年2月期(予想)				2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の業績予想 (2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,150	△19.9	△228	—	△258	—	△305	—	△28.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3)四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年2月期3Q	10,858,800株	2019年2月期	10,730,800株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	一株	2019年2月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年2月期3Q	10,781,158株	2019年2月期3Q	10,112,202株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に景気は緩やかに拡大を続けてまいりました。一方で、消費増税による個人消費の変動や外国政府間の通商政策の動向が輸出や生産に影響をおよぼす等、景気の先行きは見通しにくい状況が続いています。

金融業界においては、超低金利環境の長期化が貸し出しによる収益を押し下げ中、地域金融機関は支店の統廃合や業務のIT化等によるコスト削減の他、地域経済を支えるサービスの強化や業態を超えた連携等を通じて収益基盤の強化に取り組んでいます。小売業界においては、人件費の高騰や人手不足が社会問題として顕在化する中、店舗運営の効率化や無人化に関する技術開発競争がグローバルに激化しています。

このような環境の中、当社はお客さまの経営課題・業務課題を解決するために、ITを活用したコンサルティングサービスとソリューションサービスを提供してまいりました。また、他社に先駆けて実用的な無人AIレジを完成させて、導入を検討する企業に対してスピーディーに提供することが社会問題の解決と当社の中長期的な成長に資するとの考えの下、無人AIレジの研究開発を担うイノベーション事業の体制強化と研究開発活動の加速に積極的に経営資源を投じてまいりました。

コンサルティング事業では、主に来期以降にシステム更改や統合を控える得意先において、プロジェクトの進展に応じた推進強化策等の提案を続けた結果、受託業務が増加しました。ソリューション事業では、主に前事業年度からの既存得意先向けにバッチ処理高速化ソリューション「ユニケージ」等のソリューションサービスを提供しました。

イノベーション事業では、レジ無しスルー型「スーパーワンダーレジ」と設置型AI搭載レジ「ワンダーレジ」の開発を推進し、無人AIレジの事業化に向けて取り組んでまいりました。その成果として、2019年4月から株式会社ジェーシービー高田馬場オフィスの従業員向けカフェテリアにおいて、有償貸与するワンダーレジが稼働しています。開発活動においては、ワンダーレジの決済手段の拡充に取り組み、「生活彩家 貿易センタービル店」に設置するワンダーレジで新たに4種類の電子マネーに対応しました。また、製造コストの削減、軽量化とリサイクル性の向上等を目的に特殊な強化ダンボールを使用したワンダーレジを新たに開発し、2019年12月7日にスポーツスタジアムの特設ショップで初めて稼働しました。開発体制においては、ワンダーレジの量産化や運用に関するシステム等の開発推進を強化するために、システムインテグレーター株式会社NSDと資本業務提携することで基本合意し、具体的な内容を協議しています。

当社とJR東日本スタートアップ株式会社の合弁会社の株式会社TOUCH TO GOでは、スーパーワンダーレジの技術を使った無人AI決済店舗の1号店を高輪ゲートウェイ駅に設置することを決定し、2020年春のオープンに向けて準備を進めています。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高は1,594百万円(前年同四半期比23.1%減)となりました。利益面では、減収影響に加えて、研究開発費が増加したこと等により、営業損失は56百万円(前年同四半期は営業利益240百万円)、東京証券取引所市場第一部上場に関する諸費用を営業外費用に計上したことにより経常損失は87百万円(前年同四半期は経常利益237百万円)、四半期純損失は107百万円(前年同四半期は四半期純利益159百万円)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

既存得意先からの受注の増加や新規得意先からの受注がありましたが、前事業年度に複数の大型のシステム更改プロジェクトが完了していることを受け、当第3四半期累計期間の売上高は前年同四半期に比べて低調に推移しました。また、中途採用は求職者が減少しているため、若干名に留まりました。その他、クレジットカード会社及び投資運用会社のシステム部支援業務、地方公共団体等の公共機関へのコンサルティング業務を継続した結果、売上高1,451百万円(前年同四半期比19.4%減)、セグメント利益298百万円(同28.4%減)となりました。

(ソリューション事業)

金融機関向けバッチ処理高速化ソリューション「ユニケージ」は、既存得意先向けの開発が継続しており、開発の進捗に応じて検収を受け、売上高に計上しました。その他、事業性評価サービス等の月次サービス売上等を計上しました。一方で、ソリューション事業の要員をイノベーション事業に配置転換したことで、新規の営業活動を縮小している結果、売上高142百万円(前年同四半期比44.7%減)、セグメント損失0百万円(前年同四半期はセグメント利益85百万円)となりました。

(イノベーション事業)

前事業年度はSCSK株式会社との共同開発契約締結に伴う権利許諾に関する一時金を受領し、その一部を売上高に計上しています。なお、当該共同開発契約は前事業年度に契約期間が満了したことに伴い終了しております。

当第3四半期累計期間においては、ワンダーレジを貸与したことによる使用料を売上高に計上しました。また、無人AIレジの開発を積極的に推進した結果、売上高0百万円(前年同四半期比97.8%減)、セグメント損失230百万円(前年同四半期はセグメント損失132百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は2,069百万円となり、前事業年度末と比べて117百万円増加しました。

流動資産は1,370百万円となり、前事業年度末と比べて336百万円減少しました。これは主に現金及び預金が305百万円、売掛金が54百万円減少したことによるものであります。

固定資産は698百万円となり、前事業年度末と比べて453百万円増加しました。これは主に株式会社TOUCH TO GOへの出資によって関係会社株式が300百万円増加した他、無人AIレジの開発に係る建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の計上によるものであります。

(負債)

負債合計は895百万円となり、前事業年度末と比べて247百万円増加しました。

流動負債は658百万円となり、前事業年度末と比べて193百万円増加しました。これは主に未払金の増加や社債の発行により1年内償還予定の社債が増加したことによるものであります。

固定負債は236百万円となり、前事業年度末と比べて53百万円増加しました。これは主に社債の発行によるものであります。

(純資産)

純資産合計は1,174百万円となり、前事業年度末と比べて130百万円減少しました。これは主に四半期純損失の計上及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間における実績や現時点における主要得意先からの受注動向等を考慮した結果、2020年2月期の業績予想は2019年9月27日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の予想から変更しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,344,818	1,039,487
売掛金	304,442	250,262
仕掛品	11,716	—
その他	46,738	81,220
流動資産合計	1,707,715	1,370,969
固定資産		
有形固定資産	45,810	63,704
無形固定資産	95,094	226,998
投資その他の資産		
関係会社株式	—	300,000
その他	103,748	107,833
投資その他の資産合計	103,748	407,833
固定資産合計	244,654	698,537
資産合計	1,952,369	2,069,506
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,830	180,147
1年内返済予定の長期借入金	100,090	57,146
1年内償還予定の社債	8,000	24,500
未払金	25,746	72,902
未払法人税等	16,238	—
賞与引当金	68,652	108,666
その他	27,669	215,631
流動負債合計	465,227	658,993
固定負債		
社債	—	70,000
長期借入金	113,884	77,894
退職給付引当金	55,916	68,588
資産除去債務	12,754	19,815
固定負債合計	182,555	236,297
負債合計	647,782	895,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	361,872	364,082
資本剰余金	280,812	283,022
利益剰余金	661,902	527,110
株主資本合計	1,304,587	1,174,214
純資産合計	1,304,587	1,174,214
負債純資産合計	1,952,369	2,069,506

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
売上高	2,074,642	1,594,449
売上原価	1,431,059	1,161,226
売上総利益	643,583	433,223
販売費及び一般管理費	403,105	489,447
営業利益又は営業損失(△)	240,478	△56,224
営業外収益		
受取利息	8	8
その他	31	62
営業外収益合計	39	71
営業外費用		
支払利息	1,600	976
株式交付費	510	220
上場関連費用	—	27,587
その他	414	2,089
営業外費用合計	2,524	30,872
経常利益又は経常損失(△)	237,993	△87,025
特別利益		
補助金収入	298	5,782
特別利益合計	298	5,782
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	238,291	△81,243
法人税等	79,043	26,721
四半期純利益又は四半期純損失(△)	159,248	△107,964

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	コンサルティ ング事業	ソリューショ ン事業	イノベーショ ン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,800,676	257,299	16,666	2,074,642	—	2,074,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,800,676	257,299	16,666	2,074,642	—	2,074,642
セグメント利益又は損失(△)	417,541	85,750	△132,117	371,174	△130,696	240,478

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△130,696千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	コンサルティ ング事業	ソリューショ ン事業	イノベーショ ン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,451,822	142,267	360	1,594,449	—	1,594,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,451,822	142,267	360	1,594,449	—	1,594,449
セグメント利益又は損失(△)	298,934	△287	△230,553	68,094	△124,318	△56,224

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△124,318千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。